



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舛田正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 三島まりこ (TEL) 096-370-0004
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	6,413	9.5	124	20.0	135	5.2	88	2.9
2022年6月期	5,857	9.5	103	—	128	27.7	86	5.5

(注) 包括利益 2023年6月期 90百万円(△2.1%) 2022年6月期 92百万円(5.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	21.93	—	17.2	5.5	1.9
2022年6月期	21.32	—	19.4	5.3	1.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,462	545	22.2	134.70
2022年6月期	2,435	522	20.1	120.74

(参考) 自己資本 2023年6月期 545百万円 2022年6月期 488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	105	△31	△70	954
2022年6月期	157	△14	△168	950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	8.53	8.53	34	40.0	7.8
2023年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	36	41.0	7.1
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	13.58	13.58		50.0	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,600	2.9	150	20.6	150	11.0	110	23.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	5,076,000株	2022年6月期	5,076,000株
2023年6月期	1,026,552株	2022年6月期	1,026,552株
2023年6月期	4,049,448株	2022年6月期	4,049,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,621	2.4	△98	—	37	△44.2	33	△36.4
2022年6月期	2,560	4.5	△37	—	67	73.5	53	14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	8.33		—					
2022年6月期	13.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年6月期	1,283		385		30.0	95.09		
2022年6月期	1,140		385		33.8	95.28		

(参考) 自己資本 2023年6月期 385百万円 2022年6月期 385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動は徐々に正常化され、個人消費は回復傾向にあったものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料コストの上昇、エネルギー価格の高騰、円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは2年目を迎えた中期経営計画に掲げる「既存事業の収益性改善と新規事業の創出により持続的な成長を実現し、企業価値向上・株価上昇へつなげる」ことを基本方針として「コア事業での売上拡大」「事業基盤強化」「新サービス開始・新規事業の拡大」「企業価値向上」を重点戦略とし取り組んでおります。

この結果、各事業ともに引き続きコロナ禍から総じて回復基調にあったことや生花卸売事業において販売単価が上昇したこと等から、当連結会計年度における当社グループの売上高は、6,413,063千円(前年同期比9.5%増)、営業利益は124,400千円(前年同期比20.0%増)、経常利益は135,172千円(前年同期比5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は88,816千円(前年同期比2.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金の残高は954,898千円であり、当面の間の運転資金が十分に賄える状況にあると考えております。また、当連結会計年度末の自己資本残高は545,456千円であるため、自己資本が著しく脆弱であるという状況にはありません。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,464,493千円(前年同期比6.7%増)となりました。厚生労働省「2022年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によりますと、2022年の年間死亡者数は1,568千人と推計され、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の2022年7月から2023年5月までの取扱件数、売上高ともにコロナ禍初期の緊急事態宣言下において大きな影響を受けた前期と比較すると増加傾向で推移しておりますが、引き続き葬儀単価の低下に加えコロナ禍によって、参列者の減少や葬儀規模は縮小している状況です。

このように葬儀業全体では市場は今後も拡大傾向にある一方で、全国的に進む「家族葬」や「密葬」、「一日葬」等葬儀の小型化による単価の下落傾向等の対応が求められる状況となっております。

このような状況の中で、当事業では中期経営計画に基づく戦略の実行と葬儀の縮小傾向に対応した新たなサービス展開や新商品販売を実施してまいりました。その結果、前述のとおり売上高は増加したものの原材料費高騰等の影響を受け営業利益は321,987千円(前年同期比0.2%減)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っておりますが、コロナ禍の影響等により販売数量は減少傾向にありましたが回復傾向にあったことと、販売単価が上昇したことにより売上高は2,064,434千円(前年同期比12.9%増)となりました。

東京都中央卸売市場「市場統計情報」(2023年6月)によると、2022年7月から2023年6月までの切花累計の取扱金額は62,561百万円(前年同期比6.1%増)、数量では772百万本(前年同期比0.1%減)と単価は上昇傾向で推移いたしました。

このような状況の中で、当事業では引き続き生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みを実行しつつ、合わせてコロナ禍の影響を最小化するための対応を実施し、原価率高騰の影響はあったものの売上が増加したことにより、営業利益は31,594千円(前年同期比100.3%増)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による結婚式の延期等により厳しい状況が続いておりましたが、キャンセル件数が大幅に減少する等回復基調で推移したことから374,686千円(前年同期比13.5%増)

となりました。

少子化による結婚件数の減少と、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、ブライダル業界の市場規模は縮小傾向にあるものの、晩婚化による結婚式単価の上昇や、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に新規参入企業が増加するなど、これまでは大きな市場規模が保持されておりましたが、昨今のコロナ禍の影響を受け同市場規模は大幅に縮小し、その後徐々に回復基調で推移しております。

このような状況の中、同事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける既存顧客・エリアへの深堀による受注増、同エリアでの新規取引先拡大、リテール部門の売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は18,546千円(前年同期は6,468千円の損失)となりました。

(その他)

その他の事業は、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業、農業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、各事業ともにコロナ禍からの回復基調にあったことから総じて堅調に推移したことから、売上高は509,449千円(前年同期比12.4%増)、営業利益は18,448千円(前年同期比24.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27,027千円増加し、2,462,090千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,466千円増加し、1,916,633千円となりました。これは主に、社債の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22,561千円増加し、545,456千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の20.1%から22.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ7,975千円減少し、954,898千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動の結果得られた資金は105,987千円(前年同期は157,776千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益131,567千円、減価償却費36,991千円、及び売上債権の増加34,646千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動の結果使用した資金は40,235千円(前年同期は14,994千円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14,566千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動の結果使用した資金は70,088千円(前年同期は168,694千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出193,758千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、社会活動の正常化に伴う個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな景気回復の動きが見られる一方で、原材料価格の高騰や物価上昇等により、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

葬儀業界におきましては、通夜を行なわない一日葬や告別式も行わない火葬式の増加並びに、葬儀規模の縮小や参列者の減少、ブライダル業界におきましては婚礼の実施状況が回復基調にはあるものの、不透明な状況が続くものと考えられる中で、当社グループは、新サービス(@葬儀:アットそうぎ)の販売強化や新たな商圈拡大(エリア展開)、及び株式会社goennとの提携による「納骨堂化アプリ・オンライン参拝アプリ」のサービス展開とWEB

マーケティング事業領域強化並びに、ブランディングの向上等により、長期的視野での競争優位の創出とともに更なる強固な事業基盤の構築を進めてまいります。

上記施策により、次期におきましては、売上高6,600千円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益150千円（前連結会計年度比20.6%増）、経常利益150千円（前連結会計年度比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110千円（前連結会計年度比23.9%増）を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の I F R S（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,449	954,898
売掛金	510,736	538,807
商品	21,972	37,132
仕掛品	2,713	2,064
原材料及び貯蔵品	39,913	36,478
その他	52,865	60,731
貸倒引当金	△3,926	△3,490
流動資産合計	1,574,725	1,626,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	653,067	656,264
減価償却累計額	△309,616	△335,428
建物及び構築物(純額)	343,450	320,836
車両運搬具	23,968	20,853
減価償却累計額	△22,168	△20,255
車両運搬具(純額)	1,799	598
工具、器具及び備品	145,440	151,199
減価償却累計額	△135,626	△140,545
工具、器具及び備品(純額)	9,814	10,653
土地	221,424	221,424
建設仮勘定	-	282
その他	15,942	15,969
減価償却累計額	△11,555	△12,385
その他(純額)	4,386	3,583
有形固定資産合計	580,875	557,378
無形固定資産		
のれん	8,343	6,674
その他	1,523	1,135
無形固定資産合計	9,867	7,809
投資その他の資産		
差入保証金	52,141	53,884
保険積立金	188,538	189,700
破産更生債権等	8,708	15,284
その他	28,914	23,354
貸倒引当金	△8,708	△11,942
投資その他の資産合計	269,594	270,280
固定資産合計	860,337	835,469
資産合計	2,435,062	2,462,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,478	181,462
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	183,558	173,729
1年内償還予定の社債	7,400	20,000
未払金	70,371	82,913
未払法人税等	25,214	27,344
未払費用	126,008	119,543
賞与引当金	698	851
資産除去債務	10,000	10,000
その他	109,962	93,982
流動負債合計	1,050,692	1,059,826
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	767,377	683,448
リース債務	953	73
退職給付に係る負債	75,948	76,013
資産除去債務	17,196	17,272
固定負債合計	861,475	856,806
負債合計	1,912,167	1,916,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	144,268
利益剰余金	362,285	416,560
自己株式	△228,633	△228,633
株主資本合計	488,948	545,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	22
その他の包括利益累計額合計	△4	22
非支配株主持分	33,951	-
純資産合計	522,894	545,456
負債純資産合計	2,435,062	2,462,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,857,851	6,413,063
売上原価	4,955,235	5,472,041
売上総利益	902,616	941,022
販売費及び一般管理費	798,969	816,621
営業利益	103,646	124,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	159	63
受取賃貸料	1,020	3,482
補助金収入	36,359	18,155
その他	9,844	6,358
営業外収益合計	47,384	28,059
営業外費用		
支払利息	9,880	9,209
為替差損	10,492	690
その他	2,200	7,387
営業外費用合計	22,574	17,287
経常利益	128,456	135,172
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産除売却損	70	127
減損損失	1,879	2,202
投資有価証券評価損	197	-
リース解約損	2,303	1,295
特別損失合計	4,450	3,625
税金等調整前当期純利益	124,005	131,567
法人税、住民税及び事業税	32,039	44,035
法人税等還付税額	△40	△2,544
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	31,999	41,491
当期純利益	92,006	90,076
非支配株主に帰属する当期純利益	5,689	1,260
親会社株主に帰属する当期純利益	86,317	88,816

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	92,006	90,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	27
その他の包括利益合計	5	27
包括利益	92,011	90,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,322	88,843
非支配株主に係る包括利益	5,689	1,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	275,968	△228,633	402,630
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			86,317		86,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	86,317	-	86,317
当期末残高	213,240	142,056	362,285	△228,633	488,948

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9	△9	28,262	430,883
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				86,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	5,689	5,694
当期変動額合計	5	5	5,689	92,011
当期末残高	△4	△4	33,951	522,894

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	362,285	△228,633	488,948
当期変動額					
剰余金の配当			△34,541		△34,541
親会社株主に帰属する当期純利益			88,816		88,816
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,211			2,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,211	54,274	-	56,486
当期末残高	213,240	144,268	416,560	△228,633	545,434

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△4	33,951	522,894
当期変動額				
剰余金の配当				△34,541
親会社株主に帰属する当期純利益				88,816
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				2,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	27	△33,951	△33,924
当期変動額合計	27	27	△33,951	22,561
当期末残高	22	22	-	545,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,005	131,567
減価償却費	42,757	36,991
のれん償却額	1,668	1,668
減損損失	1,879	2,202
リース解約損	2,303	1,295
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	197	△20
補助金収入	△36,359	△18,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	2,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246	153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,129	65
受取利息及び受取配当金	△159	△63
受取賃貸料	△1,020	△3,482
支払利息	9,880	9,209
固定資産除売却損益 (△は益)	70	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,703	△34,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,288	△11,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,459	13,983
その他	18,015	15,959
小計	144,569	148,578
利息及び配当金の受取額	159	63
賃貸料の受取額	1,020	3,482
補助金の受取額	46,408	18,233
利息の支払額	△9,758	△9,119
リース解約に伴う支払額	△2,303	△1,295
法人税等の支払額	△35,137	△54,614
法人税等の還付額	12,817	658
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,776	105,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	△3,000
貸付金の回収による収入	191	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,908	△14,566
投資有価証券の取得による支出	-	△10,001
保険積立金の積立による支出	△1,161	△1,161
差入保証金の差入による支出	△4,762	△3,309
差入保証金の回収による収入	4,647	1,805
その他	-	△1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,994	△31,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△204,426	△193,758
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	△7,100	△7,400
配当金の支払額	-	△34,541
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△33,000
その他	△7,168	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,694	△70,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,912	4,448
現金及び現金同等物の期首残高	976,362	950,449
現金及び現金同等物の期末残高	950,449	954,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第4四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第4四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,541	8.53	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,445	利益剰余金	9.00	2023年6月30日	2023年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している構成単位を集計し「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,245,908	1,828,704	330,136	5,404,749	453,102	—	5,857,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,855	893,563	1,454	903,872	55,743	△959,616	—
計	3,254,763	2,722,267	331,591	6,308,622	508,846	△959,616	5,857,851
セグメント利益 又は損失(△)	322,723	15,951	△6,468	332,206	14,806	△243,365	103,646
その他の項目							
減価償却費	6,646	881	2,926	10,454	19,661	12,641	42,757
のれんの償却額	1,890	—	—	1,890	—	△221	1,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,167	—	—	6,167	4,556	—	10,723

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△243,365千円には、セグメント間取引消去57,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△300,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,464,493	2,064,434	374,686	5,903,614	509,449	—	6,413,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,863	998,483	1,603	1,008,950	51,436	△1,060,387	—
計	3,473,357	3,062,918	376,289	6,912,564	560,886	△1,060,387	6,413,063
セグメント利益	321,987	31,954	18,546	372,488	18,448	△266,536	124,400
その他の項目							
減価償却費	7,108	855	3,124	11,088	18,018	7,884	36,991
のれんの償却額	1,964	—	—	1,964	—	△295	1,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,678	340	1,796	10,816	4,651	△162	15,306

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。
2. セグメント利益の調整額△266,536千円には、セグメント間取引消去56,996千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,879	—	—	—	—	1,879

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,202	—	—	—	—	2,202

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,343	—	—	—	—	8,343

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	6,674	—	—	—	—	6,674

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	120円74銭	134円70銭
1株当たり当期純利益	21円32銭	21円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,317	88,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	86,317	88,816
期中平均株式数(株)	4,049,448	4,049,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。